Shibaura Machine

View the Future with You

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2024年11月12日

上 場 会 社 名 芝浦機械株式会社 上場取引所 東

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂元 繁友

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 青木 稔 (TEL) 03 (3509) 0444

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

6104

決算説明会開催の有無 :有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

コード番号

(%表示は、対前年中間期増減率)

URL https://www.shibaura-machine.co.jp

	売上高	<u> </u>	営業利益	益	経常利	益	親会社株主/ する中間純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	86, 823	6. 0	8, 434	3. 3	8, 003	△11.4	8, 598	△40. 1
2024年3月期中間期	81, 915	39. 0	8, 164	388. 6	9, 035	318. 9	14, 359	677. 1
(注) 与任刊	#10十月#1	5 9/0 = 7	EIII (A 67 704) (001年2日期け	四田 19	2 12/五七四 /	457 204)

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,849百万円(△67.7%) 2024年3月期中間期 18,124百万円(457.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2025年3月期中間期	359. 41	_
2024年3月期中間期	594. 24	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	222, 016	113, 939	51. 3
2024年3月期	253, 172	111, 705	44. 1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 113,939百万円 2024年3月期 111,705百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭			
2024年3月期	_	70. 00	_	70. 00	140. 00			
2025年3月期	_	70. 00						
2025年3月期(予想)		- 15	_	70. 00	140. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 する当期約	に帰属 神利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170, 000	5. 8	14, 000	2. 8	13, 200	△9.6	11, 700	△34. 7	491. 83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有



※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

③ 期中平均株式数(中間期)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2025年3月期中間期 25,377,106株 2024年3月期

② 期末自己株式数

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2025年3月期中間期

2025年3月期中間期

1,745,980株 2024年3月期

23,923,565株 2024年3月期中間期

26,977,106株

2,809,953株

24, 164, 533株

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

① 2025年3月期 中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調で推移していますが、中国の景気低迷の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化など先行き不透明な状況が継続いたしました。わが国経済は、欧米の高金利水準の継続や中国の景気低迷などによる景気の下押し圧力、物価上昇等により一部足踏みも見られましたが、設備投資に持ち直しの動きがありました。

当社グループを取り巻く経済環境は、インド経済の堅調な成長はあるものの、EV市場の減速、中国の景気低迷、部材・エネルギー価格の高止まり、米国大統領選挙を控え設備投資が一部停滞するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「中計2026」(2025年3月期〜2027年3月期)で掲げている事業ポートフォリオの組み替え、顧客の生産性向上に寄与するシステムエンジニアリング装置販売・直販への軸足シフト、事業ポートフォリオ組み替えにリンクした人材戦略、ESG経営の推進等の基本方針に基づき、脱炭素社会、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した商品の開発と提供、DX戦略の推進などの諸施策を遂行しております。

当中間連結会計期間の受注高は射出成形機や超精密加工機が国内、中国において増加したものの、押出成形機の中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の減少により、490億6千6百万円(前年同期比32.4%減、海外比率46.0%)となりました。売上高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の増加により、868億2千3百万円(前年同期比6.0%増、海外比率80.7%)となりました。損益については、営業利益は規模増加などによる増益効果により、84億3千4百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は為替変動の影響を受け、80億3百万円(前年同期比11.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に計上した固定資産売却益などの反動減により、85億9千8百万円(前年同期比40.1%減)となりました。

② セグメント別の概況(前年同期比)

成形機事業[射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売は国内、中国で増加したものの、北米、東南アジアで減少いたしました。受注は 国内における自動車向け、中国で増加いたしました。

ダイカストマシンにおいては、自動車向けが、販売は微減、受注はインドで増加したものの、国内、中国、東南アジアで減少いたしました。

押出成形機においては、販売は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が大幅に増加、受注は国内における光学向けが増加したものの、EV需要の伸びの鈍化などの影響により中国でリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が大幅な減少となりました。

この結果、成形機事業全体の受注高は341億9千5百万円(前年同期比37.8%減、海外比率54.4%)、売上高は725億3千6百万円(前年同期比13.6%増、海外比率89.3%)、営業利益は88億6千6百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

工作機械事業 [工作機械(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など]

工作機械においては、販売は国内、北米で減少いたしました。受注は北米におけるエネルギー関連向けなど及び中国における景気低迷の影響により減少いたしました。

超精密加工機においては、販売は中国において減少、受注は国内における光学レンズ向け、半導体製造装置向け、医療向けが増加いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は106億5百万円(前年同期比17.1%減、海外比率34.4%)、売上高は94億1 千1百万円(前年同期比23.2%減、海外比率52.3%)、営業利益は1千8百万円(前年同期比87.9%減)となりました。

制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

制御機械においては、販売と受注は国内における電子制御装置が減少いたしました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は36億5千9百万円(前年同期比12.7%減、海外比率8.5%)、売上高は41億9千6百万円(前年同期比19.3%減、海外比率7.8%)、営業利益は4千2百万円(前年同期比89.0%減)となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は6億6百万円(前年同期比5.6%減、海外比率3.8%)、売上高は6億7千8百万円(前年同期比14.0%増、海外比率0.5%)、営業損失は4億5千4百万円(前年同期は営業利益5千6百万円)となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ311億5千6百万円減少し、2,220億1千6百万円となりました。減少の主な内訳は、商品及び製品が171億7千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が56億9千4百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ333億9千万円減少し、1,080億7千6百万円となりました。減少の主な内訳は、契約負債が199億7千7百万円、支払手形及び買掛金が94億5千4百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億3千4百万円増加し、1,139億3千9百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が24億2千1百万円増加したこと等によります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は51.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前中間連結会計期間末に 比べ107億9千9百万円増加し、576億1千9百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、80億8千8百万円の増加になりました(前中間連結会計期間は6千万円の減少)。これは主として、契約負債の減少による支出200億3千8百万円があったものの、棚卸資産の減少による収入が183億5千7百万円、税金等調整前中間純利益の増加による収入118億5千4百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、26億9百万円の増加になりました(前中間連結会計期間は10億8千8百万円の減少)。これは主として、有形固定資産の売却による収入42億8千5百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、42億4千万円の減少になりました(前中間連結会計期間は44億9千9百万円の減少)。これは主として、自己株式の取得による支出20億円、配当金の支払額16億9千1百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2024年5月13日公表の予想を修正いたしました。詳細は、2024年11月12日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51, 669	41, 727
受取手形、売掛金及び契約資産	30, 354	24, 660
有価証券	-	16,000
商品及び製品	69, 097	51, 924
仕掛品	33, 283	32, 102
原材料及び貯蔵品	42	39
その他	18, 662	8, 977
貸倒引当金	△51	$\triangle 45$
流動資産合計	203, 059	175, 385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47, 794	46, 275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28, 649	$\triangle 27,763$
建物及び構築物(純額)	19, 144	18, 512
	24, 940	24, 66
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21, 590	△21, 66
	3, 349	3, 00
	6, 852	6, 71
リース資産	1, 353	1, 39
減価償却累計額及び減損損失累計額	△624	△74
	728	64'
建設仮勘定	2, 566	3, 530
その他	7, 249	7, 18
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6, 367	△6, 34
	881	839
有形固定資産合計	33, 522	33, 25
無形固定資産		
のれん	463	40
その他	755	679
無形固定資産合計	1, 219	1, 08
上 投資その他の資産		
投資有価証券	13, 752	10, 672
長期貸付金	3	;
繰延税金資産	584	604
その他	1, 562	1, 538
貸倒引当金	△532	△520
投資その他の資産合計	15, 370	12, 29
	50, 113	46, 630
資産合計	253, 172	222, 016

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31, 016	21, 561
短期借入金	11,030	10, 605
未払法人税等	4, 134	3, 606
未払費用	3, 310	2, 353
賞与引当金	2, 725	2, 777
製品保証引当金	877	786
契約負債	75, 070	55, 093
その他	2, 164	1, 356
流動負債合計	130, 329	98, 140
固定負債		
長期未払金	5	-
繰延税金負債	3, 574	2, 466
役員退職慰労引当金	27	20
退職給付に係る負債	6, 610	6, 566
資産除去債務	393	393
その他	526	489
固定負債合計	11, 137	9, 935
負債合計	141, 466	108, 076
純資産の部		
株主資本		
資本金	12, 484	12, 484
資本剰余金	11, 538	11, 553
利益剰余金	79, 140	81, 561
自己株式	△7,877	△5, 331
株主資本合計	95, 286	100, 268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 123	5, 973
為替換算調整勘定	6, 672	6, 003
退職給付に係る調整累計額	1, 623	1, 693
その他の包括利益累計額合計	16, 419	13, 670
純資産合計	111, 705	113, 939
負債純資産合計	253, 172	222, 016

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	81, 915	86, 823
売上原価	55, 494	58, 233
売上総利益	26, 421	28, 590
販売費及び一般管理費	18, 256	20, 155
営業利益	8, 164	8, 434
営業外収益		
受取利息	181	98
受取配当金	227	351
受取賃貸料	23	21
為替差益	566	-
その他	148	96
営業外収益合計	1, 149	568
営業外費用		
支払利息	90	112
為替差損	_	460
操業停止費用	_	208
その他	188	217
営業外費用合計	278	999
経常利益	9, 035	8,003
特別利益		
固定資産売却益	10, 789	4, 043
投資有価証券売却益	68	-
関係会社株式売却益	<u> </u>	7
特別利益合計	10,857	4, 051
特別損失		
固定資産処分損	10	31
投資有価証券評価損	-	6
関係会社株式売却損	_	6
特別退職金	<u> </u>	155
特別損失合計		199
税金等調整前中間純利益	19, 882	11, 854
法人税、住民税及び事業税	2,610	3, 496
法人税等調整額	2,912	△240
法人税等合計	5, 522	3, 256
中間純利益	14, 359	8, 598
親会社株主に帰属する中間純利益	14, 359	8, 598

(中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	14, 359	8, 598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 947	△2, 150
為替換算調整勘定	1,837	△668
退職給付に係る調整額	△19	70
その他の包括利益合計	3, 764	△2,748
中間包括利益	18, 124	5, 849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18, 124	5, 849
非支配株主に係る中間包括利益	_	_

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19, 882	11,854
減価償却費	1, 022	1, 283
特別退職金	_	155
のれん償却額	-	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	52
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△111	△90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	$\triangle \epsilon$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 46$	26
受取利息及び受取配当金	△409	△449
支払利息	90	11:
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	_	\triangle
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	(
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△10, 778	$\triangle 4,012$
売上債権の増減額(△は増加)	809	5, 69
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17, 800	18, 35
仕入債務の増減額 (△は減少)	5, 023	△9, 34
契約負債の増減額(△は減少)	2, 345	△20, 038
未払費用の増減額(△は減少)	598	△969
預り金の増減額 (△は減少)	74	△102
未払金の増減額(△は減少)	35	△613
その他	△820	9, 700
小計	△59	11, 640
利息及び配当金の受取額	451	454
利息の支払額	△55	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△397	$\triangle 3,804$
特別退職金の支払額		△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60	8, 088

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1, 234	$\triangle 1,471$
有形固定資産の売却による収入	1	4, 285
無形固定資産の取得による支出	△24	△61
投資有価証券の売却による収入	115	-
関係会社株式の売却による収入	-	14
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4	5
長期貸付金の回収による収入	0	0
信託預金の増減額 (△は増加)	-	△175
その他	47	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 088	2, 609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	638	-
短期借入金の返済による支出	_	△409
長期借入金の返済による支出	△3, 300	-
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	△2, 000
配当金の支払額	△1, 691	△1, 691
その他	△146	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4, 499	△4, 240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,613	△427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4, 035	6, 030
現金及び現金同等物の期首残高	50, 855	51, 588
現金及び現金同等物の中間期末残高	46, 819	57, 619

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 操業停止費用

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社において鋳物設備が一部損傷したことによる操業停止期間に関わる固定費相当額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1 合計	調整額	中間連結 損益計算書		
	成形機	工作機械	制御機械	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	63, 866	12, 254	5, 199	81, 320	595	81, 915	_	81, 915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	_	1, 012	1, 012	182	1, 194	(1, 194)	_
計	63, 866	12, 254	6, 211	82, 332	777	83, 110	(1, 194)	81, 915
セグメント利益	7, 545	155	391	8, 092	56	8, 149	15	8, 164

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	成形機	報告セクス	ガメント制御機械	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書計上額
	192/11/192	1. I P1/X/I/X	111711471787178	P I				(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	72, 536	9, 411	4, 196	86, 144	678	86, 823	_	86, 823
セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	_	939	939	188	1, 128	(1, 128)	_
計	72, 536	9, 411	5, 135	87, 084	867	87, 951	(1, 128)	86, 823
セグメント利益又は 損失(△)	8, 866	18	42	8, 927	△454	8, 473	△39	8, 434

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業 を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年9月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図るため。

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却した株式の種類 : 普通株式(2) 消却した株式の総数 : 556,700株

(消却前の発行済株式総数に対する割合2.19%)

(3) 消却後の発行済株式総数 : 24,820,406株(4) 消却日 : 2024年10月15日

3. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

受注高

(単位:百万円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	54, 933	34, 195	△20, 737	△37.8
工作機械	12, 797	10, 605	△2, 192	△17. 1
制御機械	4, 190	3, 659	△531	△12. 7
報告セグメント計	71, 921	48, 459	△23, 461	△32.6
その他	642	606	△36	△5. 6
合計	72, 564	49, 066	△23, 497	△32. 4

② 売上高

(単位:百万円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	63, 866	72, 536	8, 670	13.6
工作機械	12, 254	9, 411	△2, 842	△23. 2
制御機械	5, 199	4, 196	△1,002	△19.3
報告セグメント計	81, 320	86, 144	4, 824	5. 9
その他	595	678	83	14. 0
合計	81, 915	86, 823	4, 907	6.0

③ 受注残高

(単位:百万円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (2023年9月30日) 当中間連結会計期間 (2024年9月30日)		増減			
	金額	金額	金額	比(%)		
成形機	171, 113	107, 777	△63, 335	△37. 0		
工作機械	22, 726	20, 011	△2, 714	△11.9		
制御機械	5, 573	4, 307	△1, 266	△22.7		
報告セグメント計	199, 412	132, 096	△67, 315	△33.8		
その他	481	468	△13	△2.8		
合計	199, 894	132, 564	△67, 329	△33. 7		

⁽注) セグメント間取引については、相殺消去しております。